

職業紹介事業について
《事務・事業説明資料》

職業紹介事業概要

《基礎データ》

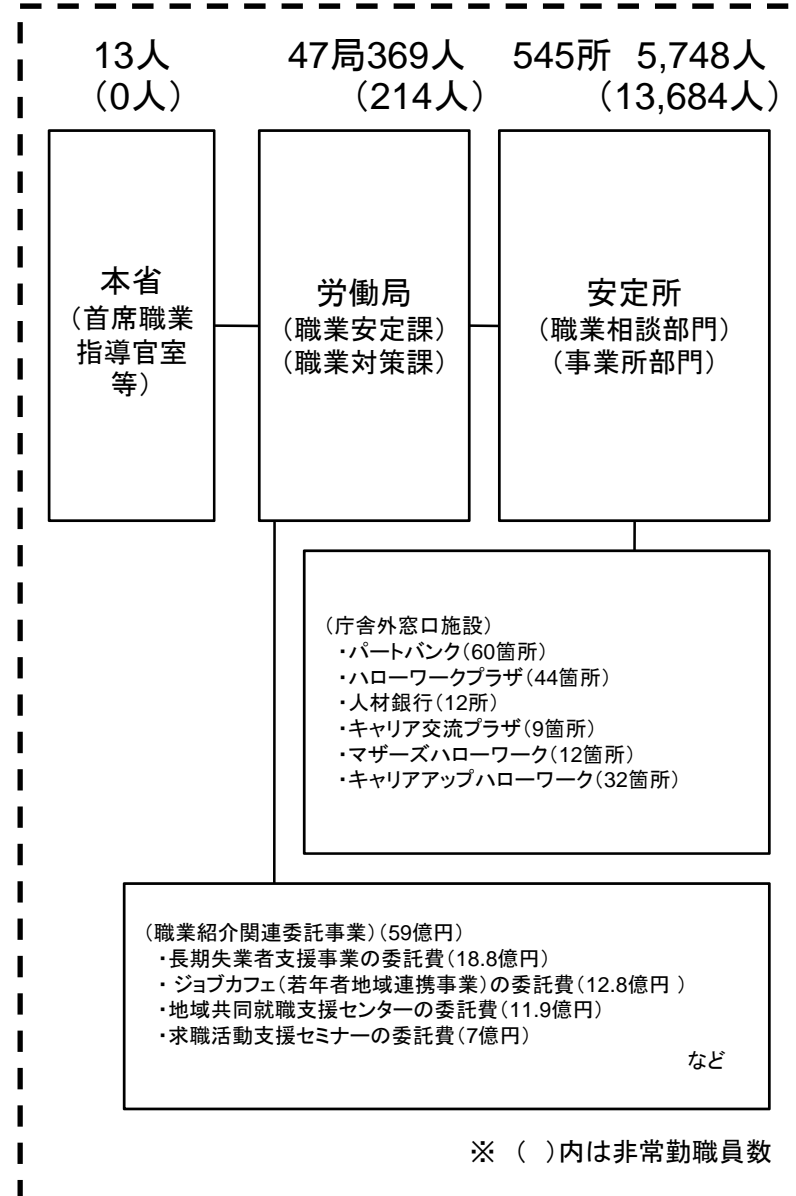
	常勤職員 (非常勤職員)		予算額(うち人件費) ※人件費には、職員及び非常勤を含む	
	22年度	21年度	22年度	21年度
本省	13人 (0人)	13人 (0人)	8.1億円 (1.4億円)	7.4億円 (1.4億円)
労働局	369人 (214人)	388人 (141人)	99.0億円 (39.2億円)	72.5億円 (37.3億円)
安定所	5,748人 (13,684人)	5,944人 (13,957人)	1,041.0億円 (844.4億円)	1,064.7億円 (849.1億円)

《主な事務・事業(平成22年度)》

事務・事業	人員	予算
職業紹介事業	6,130人 (非常勤13,898人)	1,089億円 (うち人件費885億円)
関連委託事業	—	59億円
システム関連	—	261億円

- 注)・上記予算額には、職業紹介事業に係る常勤職員・非常勤職員の人件費及び事業費を計上しており、ハローワーク庁舎の借料や光熱水料等の経費は計上していない。
- ・上記予算額のほか、職業紹介関係の事業主に対する助成金に係る経費として790億円がある。
 - ・システムについては、別途、事務事業の仕分けを実施済である。

《組織図》



ハローワークの職業紹介事業

全国ネットワークによる求職者・求人者に対する無料職業紹介事業を雇用保険、雇用対策と一体的に実施。

① 求職者の状態に応じた職業相談・職業紹介サービスの提供

- 求職者に対して、全国の求人情報を提供できる仕組みを整備し、職業相談・紹介を実施。
- 求職者の状況に応じ、スキルアップが必要な求職者に対する職業訓練のあっせん、求職活動の知識を付与するためのセミナーを実施。
- 非正規労働者、母子家庭の母等就職が困難な方に対する担当者制によるきめ細かな支援を実施。事業主に対する雇用管理指導を併せて実施し、就職が困難な方の就職を促進。
- 就職に向けて、住宅の確保、生活資金の確保等が必要な方に対する住宅・生活支援に係る総合的な相談を実施。

② 求人者に対する人材確保の支援

- 多くの求人情報を提供するため、事業所訪問による求人開拓を積極的に実施。また、求人内容の信頼性確保のため、窓口において、求人内容の厳格なチェック、必要な場合に、是正を指導。
- 求人者に対する採用可能性を高めるための相談・助言を実施。

〔ハローワークの利用実績(平成21年度・常用)〕

- 新規求職者数 764万7千人
 - 職業相談件数 延べ2,709万3千件
 - 職業紹介を通じて就職した件数 181万4千件
就職1件あたりのコスト(職業紹介業務の予算/職業紹介を通じて就職した件数)
→約62千円(※)
 - 就職率(職業紹介により就職した件数/新規求職者数) 23.7%
 - 職業訓練のあっせん件数 25万件
 - 求職活動セミナーの受講者数 延べ104万2千人
 - 求人数 558万4千件
うち求人開拓による求人確保数 183万4千件
- ※ハローワーク庁舎の土地建物借料及び光熱水料等の施設管理費を勘案した場合の就職1件あたりのコストは約70千円。

(ハローワークの求職活動風景)



ハローワークの出先窓口①(安定所の庁舎外窓口施設)

○パートバンク(60カ所)

支援対象層：パートタイムでの就職を希望する方

施設の特徴：パートタイムに特化した求人情報提供、職業紹介を実施

求職者数：約21万人
就職件数：約4万9千件

○ハローワークプラザ(44カ所)

支援対象層：自ら求人情報を検索、選択し・職業紹介を希望する方や簡易な職業相談を希望する方

施設の特徴：ハローワークの混雑緩和を図るため、庁舎外で求人情報の提供や職業相談・職業相談に特化したサービスを実施

求職者数：約50万6千人
就職件数：約13万5千件

○キャリア交流プラザ(9カ所)

支援対象層：中高年ホワイトカラー、中高年長期失業者等

施設の特徴：登録制による求職活動に必要な知識の付与、経験交流、キャリアコンサルティングを集中的に実施

支援開始者数：5,042人
就職件数：2,570人
(平成20年度)

○人材銀行(12カ所)

支援対象層：40歳以上の管理職、専門・技術職での就職を希望する方

施設の特徴：ニーズが多い主要都市において、専門的知識・技術を有する方に特化した求職者・求人者サービスを実施

支援開始者数：36,773人
就職件数：3,610件
(平成20年度)

※平成21年度実績

ハローワークの出先窓口②(安定所の庁舎外窓口施設)

○マザーズハローワーク(12カ所)

支援対象層: 子育て中の女性等(母子家庭の母・父子家庭の父を含む。)

施設の特徴: キッズコーナーを設置し子連れで来所しやすい環境を整備し、担当者制による支援、子育てと両立しやすい求人の提供、保育所等の子育て支援情報の提供等を実施

求職者数: 約7万2千人
就職件数: 約1万7千件

【支援事例】

40代の母子家庭の母。職業相談を重ね、これまでの応募不調の原因を探り、応募書類や面接対応についての見直しなどを助言。利用から2か月後、正社員として採用が決定。母子寮を退所し、会社近くで親子3人で新たな生活を開始。



子ども連れでの職業相談の様子
(マザーズハローワーク)

【就職が決まった先輩からのメッセージ】

“きっと自分なんかは受からない。ずっとフリーターなんだ”と考えて落ち込んだりしましたが、一緒に考えてくれたり応援していただき、とても心強く支えになりました。

自分が希望していた職種(栄養士)、会社に入社できたのは担当して下さった方々のおかげです。

求人情報検索機の隣のキッズコーナー
(マザーズハローワーク)

担当者制による個別支援の実施
(キャリアアップハローワーク)



○キャリアアップハローワーク(32カ所)

支援対象層: 派遣等非正規労働者

施設の特徴: 担当者制によるきめ細かな支援、専門家による心理相談、生活・住居相談等を実施

求職者数: 約6万1千人
就職件数: 約1万4千件

※ この他、大学生を対象に、就職支援セミナーの開催、求人情報の提供などを行う学生職業センター(7カ所)を設置。

※平成21年度実績

(参考1)

民間職業紹介事業所による有料職業紹介事業の状況

	公共職業安定所(ハローワーク)	有料職業紹介事業所
設置数	全国438所(注1) (出張所等含め550カ所)	17,700カ所(注2) 都市部に多く立地 (東京都・大阪府・愛知県に約5割が集中)
新規求職者数	約684万人(注3) うちホワイトカラー 約349万人	約212万人(注4) うちホワイトカラー 約198万人
新規求人数	約706万人(注3) うちホワイトカラー 約363万人	約180万人(注4) うちホワイトカラー 約116万人
利用者の特性	・離職者が中心(在職者は約2割) 〔 障害者、高齢者、フリーター、母子家庭の母 など就職困難性の高い層の利用が多い。 〕 ・約8割が100人未満の企業	・在職者が中心(約6割)(注5) ・ホワイトカラーの職業紹介が中心
就職経路の割合(注6)	ハローワーク経由 19.7%	民間職業紹介事業者経由 1.6%

(注1) 平成20年度末の設置数、(注2)平成20年度末の許可事業所数、(注3)職業安定業務統計(平成20年度)、(注4)家政婦・マネキン・調理士・配せん人・芸能・モデルを除く実績(職業紹介事業報告(平成20年度))、(注5)日本人材紹介事業協会への委託調査(20年度)、(注6)雇用動向調査(平成20年)

(参考2)

地方公共団体による無料職業紹介事業の状況

◎ 地方公共団体による無料職業紹介事業とハローワークの実績(平成20年度)

	①地方公共団体による 無料職業紹介事業(注)	②ハローワーク	①/②×100%
新規求職申込件数	26,618 (12,288)	6,841,798	0.39% (0.18%)
新規常用求人数	51,676 (28,000)	7,059,417	0.73% (0.40%)
常用就職件数	4,751 (1,683)	1,739,551	0.27% (0.10%)

① 職業紹介事業報告(平成20年度)

② 職業安定業務統計(平成20年度)

(注) 平成21年3月31日現在で126団体(40都道府県1区51市30町3村1組合)が実施
括弧内の数字は40都道府県の実績

※ 地方公共団体が行う無料職業紹介事業については、地域の実情に応じて、一部の分野等(農業、医療、U・Iターン)を取り扱っているところが多い。

(参考3) 労働政策審議会における出先機関改革に関する意見 (抄)

(22年4月1日・労働政策審議会)

ハローワークの業務は、以下のような理由から、都道府県に移管することは適当でなく、国が責任をもって直接実施する必要がある、これは先進諸国における国際標準である。

- ① 都道府県域を超えた労働者の就職への対応や、都道府県域に限定されない企業の人材確保ニーズへの対応を効果的・効率的に実施する必要があること。
- ② 雇用状況の悪化や大型倒産に対し、迅速・機動的な対応を行い、離職者の再就職を進め、失業率の急激な悪化を防ぐ必要があること。
- ③ 雇用保険については、雇用失業情勢が時期や地域等により大きく異なるため、保険集団を可能な限り大きくしてリスク分散を図らないと、保険制度として成り立たないこと。
- ④ 地方移管は我が国の批准するILO第88号条約に明白に違反すること。

したがって、国の様々な雇用対策の基盤であるハローワークは地方移管すべきでなく、引き続き、国による全国ネットワークのサービス推進体制を堅持すべきである。

職業安定組織の構成に関する条約(ILO第88号条約)(抜粋)

(日本は1953年10月20日に批准)

第 二 条

職業安定組織は、国の機関の指揮監督の下にある職業安定機関の全国的体系で構成される。

第 三 条

1 その体系は、当該国の各地理的区域について十分な数であつて使用者及び労働者にとって便利な位置にある地区職業安定機関及び適当な場合には地方職業安定機関の網状組織から成る。

(略)

第 四 条

1 職業安定組織の構成及び運営並びに職業安定業務に関する政策の立案について使用者及び労働者の代表者の協力を得るため、審議会を通じて適当な取極が行われなければならない。

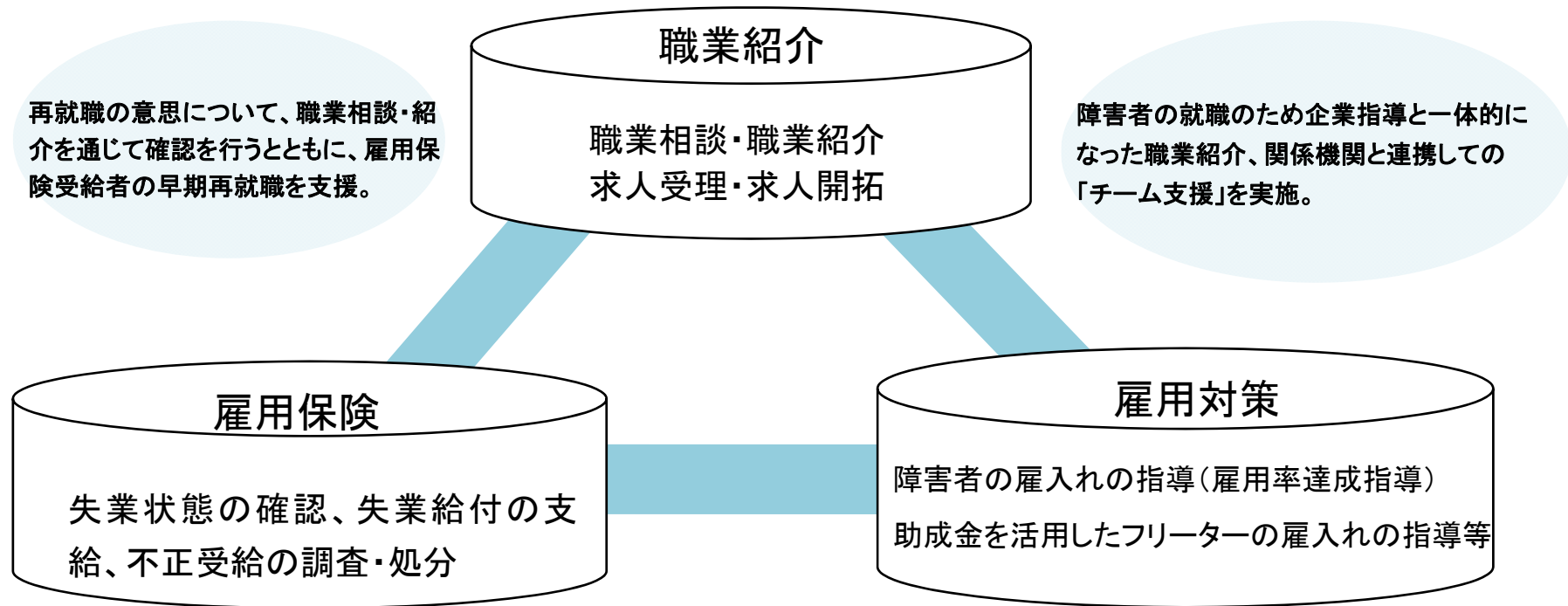
(略)

【主な批准国】 ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス 等

(参考4)

雇用のセーフティネットを担うハローワーク

就職する希望を持つ全ての人(年長フリーター等の若者、障害者、母子家庭の母、生活保護受給者、高齢者等)への支援を進めていくためには、企業への指導・支援と一体となった職業紹介が効果的であることから、職業紹介と雇用対策(事業主指導・支援を伴う)を一体的に実施するハローワークが雇用のセーフティネットとしての中核的な役割を果たす必要がある。



※ OECDの雇用戦略においても、職業紹介、失業給付及び雇用対策の3つの機能は統合されるべきとの勧告がなされている。(1994年、2006年)

※ G8労働大臣会合・議長総括においても、政府は、職業紹介・失業給付・積極的労働市場政策を統合する、よく機能する効果的な雇用機関があることを保証しなければならないと述べられている。(2007年、2008年)

(参考5) 諸外国における職業紹介・失業保険関係業務の実施主体

◎ 先進主要国においても、日本と同様に、雇用保険と職業紹介が一体的に実施されている。

	職業紹介業務	雇用保険(認定)業務
イギリス	ジョブセンタープラス庁	ジョブセンタープラス庁
ドイツ	職業安定所 (連邦雇用機関)	職業安定所 (連邦雇用機関)
フランス	雇用局	雇用局
アメリカ	職業安定所(州)	職業安定所(州)

※ 英国では、1974年から職業紹介と失業保険の給付を切り離したものの濫給が生じ、1986年、サッチャー政権が両事業を統合(統合の初年度には受給者約3割減)。

※ フランスでは、2008年2月に成立した法律により、全国雇用機関(ANPE)と商工業雇用協会(ASSEDIC)を統合し、新たな組織「Pole emploi(雇用局)」を2009年1月に設立。

(参考6)

主要先進国の職業紹介機関の体制について

	職業紹介機関 名称	職業紹介 機関数 (箇所)	職員数 (非常勤職員等も 含めた人数) (人)	労働力人口 (千人)	職員1人 当たり労働力人口 (人)	機関1箇 所当たり 労働力人口(人)	失業者数 (千人)	職員1人 当たり失 業者数 (人)	機関1箇 所当たり 失業者数 (人)	失業率 (%)
イギリス	ジョブセンター・ プラス	865('08)	65,644('09) (67,308)	29,517('05)	450 (439)	34,124	1,500('05)	23 (22)	1,734	7.6('09)
ドイツ	公共職業安定所 (連邦雇用エー ジェンシー)	786('09)	92,297('09) (108,781)	43,068('07)	467 (396)	54,794	3,423('09)	37 (31)	4,355	8.2('09)
フランス (注1)	公共職業安定所 (雇用局)	910('09)	約45,000('08) (注2)	28,042('08)	623	30,815	2,092('08)	46	2,299	9.4('09)
アメリカ	各州職業安定 機関	2,951('08)	— (注3)	149,320('05)	—	50,600	7,600('05)	—	2,575	9.3('09)
日本	公共職業安定所	545('09末)	11,861('10末) (29,424)	66,170('09)	5,579 (2,249)	121,413	3,360('09)	283 (114)	6,165	5.1('09)

(注1) フランスには職業紹介機関であるANPEの他に失業保険を扱う機関であるASSEDICがあったが、ANPEとASSEDICは2009年1月に統合。
職員数については、ANPEとASSEDICを合算したものを計上。

(注2) 職員と非常勤職員等の内訳は不明。

(注3) 各州単位で公共職業紹介機関の設置を行っているため、全体の職員数については不明。なお、97年当時の職員数は約70,000人。

※ ホームページ上の各種統計資料をもとに、厚生労働省において作成。